

新モビリティサービス推進事業について

令和元年12月

北海道運輸局 交通政策部 交通企画課

都市部・地方部における新たなモビリティサービスの創出

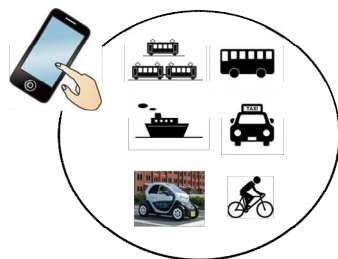


多様な地域での実証実験の支援 × オープンデータ実証実験

新モビリティサービス実証実験の支援

地方都市、過疎地、観光地
などにおけるMaaSのモデル
構築、実証実験を支援

マルチモード、他産業との
連携



オープンデータ実証事業

民間の主体的なオープンデータ化の推進に向け
た実証実験を実施



共通基盤の構築実現に向けた検討

新モビリティサービス実証実験の支援やオープンデータ実証事業の成果を踏まえつつ、事業者間の
データ連携にむけた環境を整備

国土交通省・経済産業省の連携 ～ スマートモビリティチャレンジ ～

○MaaS等新たなモビリティサービスの導入に向けた地域・事業者の挑戦を国交省・経産省連携で総合的に支援⇒「スマートモビリティチャレンジ」を今春からスタート

「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」 情報共有、地域・事業者マッチング、成果共有、課題抽出等

ニーズに応じた支援 ↓ ↑ フィールド提供、データ共有、成果報告

情報提供・マッチング促進 ↓ ↑ 成果共有・課題抽出への参画

先駆的な取組をサポート

国土交通省
新モビリティサービス
推進事業

経済産業省
パイロット地域
分析事業



実証実験の要件

- ① 複数の交通事業者の参画又は交通事業者と観光、商業、医療等他分野のサービスが連携したMaaSの実証実験であること
- ② 地域課題の解決に向け、地方公共団体と十分な連携が図られていること
- ③ 地域課題の解決を含む実証実験の目的が明確であり、効果測定を行うための目標(KPI)を設定すること
- ④ 実証実験で得られた知見やノウハウを、国に提供すること
- ⑤ 複数の事業者間のデータ連携がなされており、全国のMaaSが1つにつながる共通基盤の実現に向け、他のMaaSと連携可能なシステムを構築すること
- ⑥ 実証実験終了後3年以内の本格的な導入に向けた計画を作成すること

補助対象経費

- ① ドア・ツー・ドアの移動に対し、様々な移動手法・サービス(商業、宿泊・観光、物流、医療、福祉、教育、一般行政サービス等)を組み合わせることで1つの移動サービスとして提供するための複数事業者間の連携基盤システムの構築に要する経費
- ② (①と合わせて)新型輸送サービス(AIを活用したオンデマンド交通に限る)の実証実験に必要な経費
- ③ (①と合わせて)MaaSの実証実験の効果や課題の検証を行うための調査に必要な経費

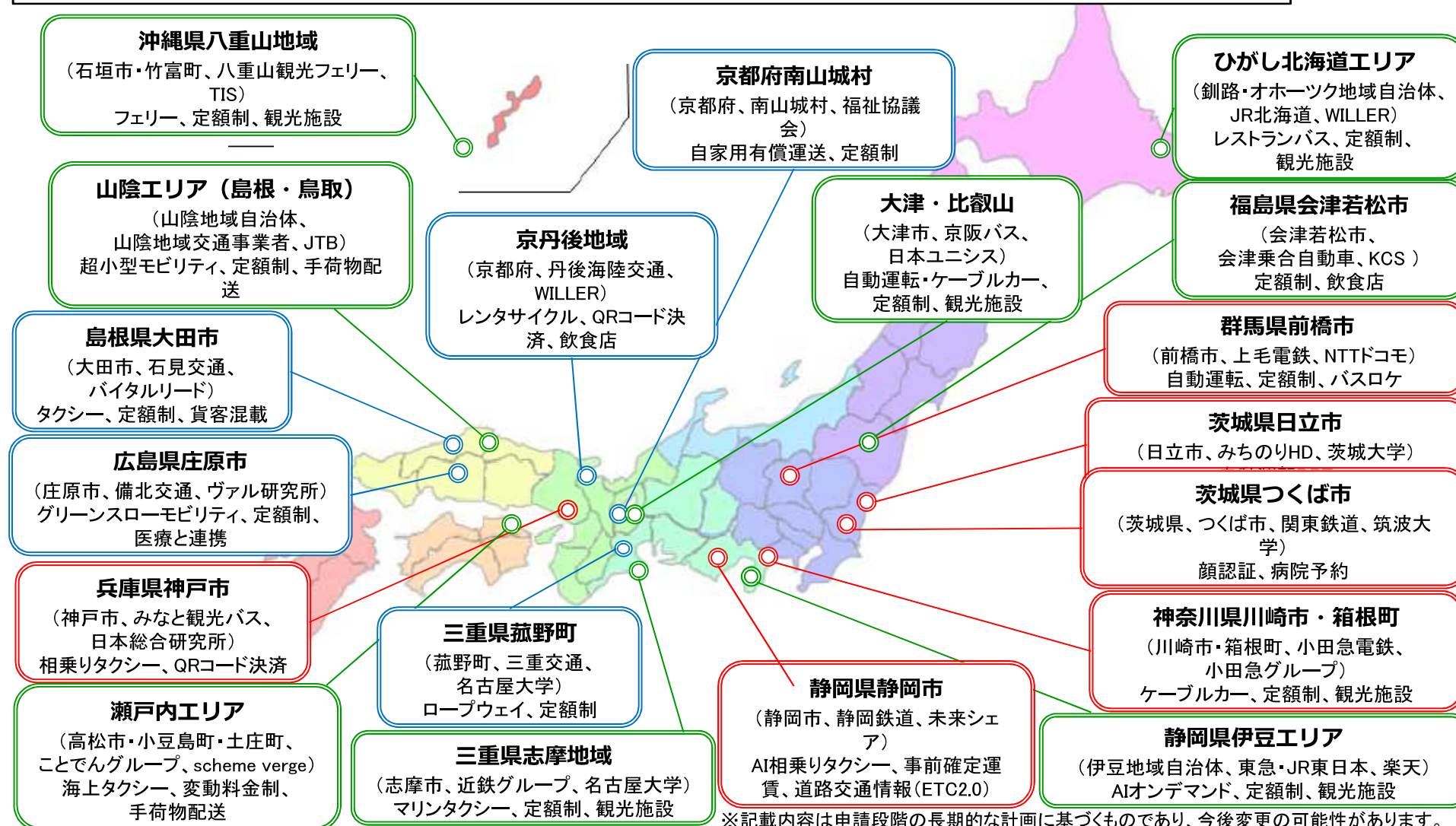
補助率: 補助対象経費の1/2以内(ただし、5千万円を上限とし、予算の範囲内で案件毎に精査)

新モビリティサービス推進事業 先行モデル事業

○: 大都市近郊型・地方都市型(6事業)

○: 地方郊外・過疎地型(5事業)

○: 観光地型(8事業)



※記載内容は申請段階の長期的な計画に基づくものであり、今後変更の可能性があります。

地域の特性を踏まえたMaaSを

	(1) 大都市型	(2) 大都市近郊型	(3) 地方都市型	(4) 地方郊外・過疎地型	(5) 観光地型
地域特性	- 人口：大 - 人口密度：高 - 交通体系：鉄道主体	- 人口：大 - 人口密度：高 - 交通体系：鉄道／自動車	- 人口：中 - 人口密度：中 - 交通体系：自動車主体	- 人口：低 - 人口密度：低 - 交通体系：自動車主体	- 人口：－ - 人口密度：－ - 交通体系：－
地域課題	- 移動ニーズの多様化への対応 - 潜在需要の掘り起こし - 日常的な渋滞や混雑	- ファースト／ラストマイル交通手段の不足 - イベントや天候等による局所的な混雑	- 自家用車への依存 - 公共交通の利便性・事業採算性の低下 - 運転免許返納後の高齢者、自家用車非保有者の移動手段不足	- 自家用車への依存 - 地域交通の衰退 - 交通空白地帯の拡大 - 運転免許返納後の高齢者、自家用車非保有者の移動手段不足の深刻化	- 地方部における二次交通の不足、観光交通の実現 - 急増する訪日外国人の移動円滑化 - 多様化する観光ニーズへのきめ細やかな対応
導入目的	- 全ての人にとっての移動利便性の向上 - 日常的な混雑の緩和	- ファースト／ラストマイルサービスの充実 - 特定条件下での局所的な混雑の解消	- 地域活性化に向けた生活交通の利便性向上 - 域内の回遊性の向上	- 生活交通の確保・維持 - 交通空白地での交通網・物流網の確保	- 観光客の回遊性の向上 - 訪日外国人の観光体験の拡大・向上
実現イメージ（例）	OMaaS - MaaS相互間の連携 - 多様なモード間の交通結節点の整備 - ユニバーサルデザインへの配慮 - 多言語での情報提供など ○新型輸送サービス - 相乗りタクシー、超小型モビリティ、シェアサイクルなど	OMaaS - 大都市MaaSとの連携 - 基幹交通とファースト／ラストマイル交通の統合 - 生活サービスとの連携 - 多様な決済・乗車確認手段の提供など ○新型輸送サービス - カーシェア、オンデマンド交通、将来的な自動運転サービスなど	OMaaS - 他地域MaaSとの連携 - 新たな乗換拠点の創出 - 複数交通モードでの定額制サービス - 生活サービスとの連携 - 多様な決済・乗車確認手段の提供など ○新型輸送サービス - オンデマンド交通、カーシェアなど	OMaaS - 近隣MaaS等との連携 - 地域内の様々な輸送資源の統合 - 生活サービスとの連携など ○新型輸送サービス - 過疎地域における貨客混載、道の駅等の小さな拠点を核とした自動運転サービスなど	OMaaS - 空港アクセス交通、都市間幹線交通含むMaaSとの連携 - 手荷物配送サービスとの統合 - 観光サービスとの連携など ○新型輸送サービス - オンデマンド交通、グリーンローモビリティなど
今後の取組の方向性	- 多様な事業者間のデータ連携の実現 - 持続可能な社会を目指す都市・交通政策との整合化	持続可能な社会を目指す都市・交通政策との整合化	- 持続可能な社会を目指す都市・交通政策との整合化 - 交通事業者同士の連携・協働	- 住民視点での持続可能なサービスの実現 - 持続可能な社会を目指す都市・交通政策との整合化	- 事業者間の持続的な連携・協働 - 各地域のMaaSの相互運用性の実現

新たなモビリティサービスであるMaaS (Mobility as a Service) の全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化等を進めることを目的として、地域の実情に応じたモデルによる実証実験やMaaSの普及に必要な基盤づくりへの支援、オープンデータを活用した情報提供の実証実験を行う。

MaaSのモデル構築

多様なサービスと連携した新たなMaaSモデルに係る
実証実験への支援(案件形成から実施まで)



MaaSの普及に向けた基盤づくり

MaaSの実装に不可欠だが、
民間主導では進みにくい施策への支援

新型輸送サービスの育成・
キャッシュレス決済対応

データ・システム基盤づくり



AIオンデマンド交通の立上げ



QRコード決済の導入



- 交通データ・APIの標準仕様化
- コミュニティバス・自家用有償運送への予約・配車システムの導入

オープンデータを 活用した実証実験



鉄道・バス等の
静的・動的データ

交通事業者によるデータ提供

オープンデータ
整備

データ・
API提供

公募アプリでの実証



様々なアプリの創出

MaaSの国際協調、完全自動運転時代のMaaSのあり方に向けた検討

MaaSに係るデータの国際的な共有・活用を可能とする環境整備、完全自動運転時代におけるMaaSのあり方について検討

全国各地でのMaaSの普及⇒日本版MaaSの実現

地域や観光地の移動手段の確保・充実
公共交通機関の維持・活性化 等

(参考)北海道におけるMaaS等の動き

北海道観光振興機構 <全域>

- 路線バス、高速都市間バス、コミュニティバス、鉄道、離島フェリーなど公共交通機関の運行に関するデータ（時刻表、停留所位置情報等）を集約。
- 国内外の検索事業者（コンテンツプロバイダー）など、様々な事業者が活用可能なオープンデータを作成。

WILLER(株)・JR釧網本線維持活性化沿線協議会等 <釧網線エリア>

- 釧網線とその周辺エリアにおいて、旅行者をメインターゲットに、鉄道、バス、超小型モビリティ等を組み合わせて、ルート検索・予約・決済を一括して行い、観光目的地を周遊しやすくする取組。
- JR釧網本線維持活性化沿線協議会と連携し取組を進めており、2018年から「ひがし北海道ネイチャーパス」という鉄道・バスパック商品を販売。今年度はオプションで超小型モビリティやレストランバスの利用可能。
- 「WILLERS MaaS」アプリを2019年8月下旬に公開。

北海道運輸局 <阿寒湖エリア>

- 阿寒湖エリアをモデルに、二次交通ネットワークの整備（ダイヤ等の最適化、各交通モード間の接続強化、適切な情報発信）に向けた検討。
- 交通事業者、観光事業者、地方公共団体等をメンバーとした検討会を設け、検討中。

シームレス交通戦略推進会議（事務局:北海道） <十勝エリア>

- 公共交通の利便性向上に向け、十勝エリアをモデルに、鉄道、バス、タクシー等の連携によるMaaSの実証実験を実施。
- 検索・予約・決済の一連が可能となるよう、各種チケットのWEB化も含めたシステムを構築し実証実験を実施。

